

平成30年6月8日

各 位

会 社 名 株式会社メディカルネット 代表者名 代表取締役会長CEO 平川 大

(コード:3645 東証マザーズ)

問合せ先 管理本部シニアマネージャー 三宅 大祐

(TEL. 03-5790-5261)

株式会社ミルテルとの資本・業務提携及び第三者割当増資の引受けに関するお知らせ

当社は、平成30年5月25日開催の取締役会において、株式会社ミルテル(本社:広島県広島市 代表取締役:田原 栄治 以下「ミルテル」)との間で、生活習慣を改善するきっかけを作る「未病検査」と「疾患の早期発見」を組み合わせたミルテル検査に関する共同研究と歯科領域における独占契約等に関する業務提携(以下「本提携」)を行うこと、並びにミルテルが実施する第三者割当増資の引受けを行うことを決議し、本日付けで資本・業務提携契約を締結し、また払込みを完了いたしましたので、下記のとおりお知らせいたします。

1. 資本・業務提携の理由

当社は、インターネットを活用し、健康と生活の質を向上させることにより笑顔を増やすことをミッションに掲げ、歯科・美容などの専門領域におけるプラットフォームビジネスを展開しています。特に歯科分野において、「インプラントネット」、「矯正歯科ネット」、「審美歯科ネット」、「歯医者さんネット」などの専門ポータルサイトの運営を行っており、また海外での歯科医院の運営や子育てママ向けのメディア運営を行っております。

一方、ミルテルは、広島大学発のベンチャー企業として平成24年9月に創設し、平成25年9月にミルテル検査センターを開設しました。生活習慣を改善するきっかけを作る「未病検査」と「疾患の早期発見」を組み合わせたミルテル検査の業務を行っています。ミルテル検査は、病気発症前の未病状態を検知できる「テロメアテスト」と疾患が発症したときにいち早く病気を早期発見することを目的とした「ミアテスト」からなります。テロメアテストは、世界で唯一のテロメアGテール長測定の特許技術を用いた生活習慣を改善するきっかけを作る疾患予防に焦点を当てた未病検知検査です。持って生まれた「遺伝子の強さ」の測定による疾患のリスク検査と、環境因子の暴露による日々受ける遺伝子に対するストレス「遺伝子の疲労」を測定し、より良い生活習慣の改善により健康長寿を積極的に行うことを目的としています。一方、「ミアテスト」は、各疾患で特徴的に変化する疾患特異的な因子(マイクロRNA)を検出し、疾患の超早期発見を行う世界でも競争が激化している注目されている検査になります。これまでの様々な検査に比べ、血液のみの検査のため患者様の負担が少ない利点があり、超早期発見することで、多くの疾患の治癒率を大幅にあげることともに社会的に大きな問題となっている医療費の大

幅な削減と健康長寿の達成が期待されております。

また、ミルテルが血液での検査のみならず、口腔領域における唾液や口腔粘膜などの臨床検体等を利用した未病・疾患早期発見を目的とした検査等の研究・開発を進めるに当たり、歯科領域で強みを当社と本提携を行うことで、この両者のノウハウを有効活用し、両者の事業を拡充させ企業価値の更なる向上に努めてまいります。

2. 資本・業務提携の内容

(1) 資本提携の内容

B種種類株式割当投資契約

引受株式数 B種種類株式 4,500株

引受金額の総額 31,500,000円

株式取得後の所有株式数 「3. 資本・業務提携の相手先の概要 (7) 」に記載のA 2 種種類株式 9,523 株と合わせて 14,023 株となります。

なお、当株式取得後においても当社の持分法の適用範囲外であります。

(2)業務提携の内容

本提携により、当社とミルテルは口腔領域における唾液や口腔粘膜などの臨床検体等を利用した未病・疾患早期発見を目的とした検査等の歯科領域における事業を企画・開発し、当社が独占的に販売いたします。また、口腔領域における唾液や口腔粘膜などの臨床検体等を利用した未病・疾患早期発見を目的とした検査等について、当社とミルテル及び広島大学は共同で研究開発してまいります。

3. 資本・業務提携の相手先の概要

(1)	名称	株式会社ミルテル	
(2)	所 在 地	広島県広島市南区	出汐一丁目2番10号
(3)	代表者の役職・氏名	代表取締役社長 田原 栄治	
(4)	事 業 内 容	遺伝子検査事業	
(5)	資 本 金	95,000 千円	
(6)	設 立 年 月 日	平成 24 年 9 月 3 日	
(7)		資本関係	当社は当該会社のA2種種類株式 9,523 株
			を所有しております。
	上場会社と当該会社	人的関係	当社より1名の社員が出向しております。
	との間の関係	取引関係	該当事項はございません。
		関連当事者への	該当事項はございません。
		該当状況	該ヨ事垻はこさいません。

※「大株主及び持株比率」、「当該会社の経営成績及び財政状況」及び「増資後の資本金」 につきましては、相手方の強い要請により非開示とさせていただいております。

4. 日程

(1)取締役会決議日平成 30 年 5 月 25 日(2)契約締結日平成 30 年 5 月 31 日(3)払込日平成 30 年 6 月 8 日

5. 今後の見通し

本資本・業務提携による当社の当期以降の連結業績に与える影響は軽微であると考えておりますが、 今期業績の見通しに修正が生じた場合には速やかに開示してまいります。

以 上